

様式第8（第22条関係）

令和2年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

3鹿財発 第10号
令和3年4月7日

秋田県知事 佐竹 敬久 殿

住所 秋田県鹿角市花輪字荒田4番地1

氏名 鹿角市長 児玉一

令和2年6月29日付け指令資—240－1をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鹿角市体育施設整備事業	鹿角市	5,170,000	4,400,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

(単位：円)

番号	事業名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鹿角市体育施設整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿角市
交付金事業実施場所		鹿角市花輪字横沢地内
交付金事業の概要	花輪スキー場アルペンコースの通称「S字付近」のカーブ外側2箇所に設置されているAネット（競技用セーフティネット）は、平成24年に設置されたものであり、経年劣化によるネットの破れ等が著しくネット更新に交付金を充当する。 ①延長：アルペンコース 左側56m、右側88m ②設置物品：セーフティネット及び取付金具	
交付金事業に關係する主要政策・施策 第6次鹿角市総合計画後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 基本目標4 豊かな心と文化を育むまちづくり 施策大綱4-2 地域をつくる生涯学習・スポーツ・文化の推進 施策4-2-2 スポーツの推進 スキーや駅伝など、本市の特長を生かした競技スポーツの振興とスポーツによる交流人口の拡大を図るとともに、市民の健康づくりや生きがいづくりにも対応した生涯スポーツを推進します。 目標：スポーツ合宿奨励補助金利用人数 3,600人泊（令和2年度） スポーツ施設利用者数 280,000人（令和2年度）		
交付金事業に關係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		

事業開始年度	平成 28 年度			事業終了（予定）年度	令和 2 年度			
事業期間の設定理由	第6次鹿角市総合計画後期基本計画の終期まで							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標			評価年度			
	施設を利用した合宿による宿泊者数	合宿奨励補助金利用人数	成果実績	339(実人数)				
			目標値	100				
			達成度	339. 0%				
	評価年度の設定理由							
	全国規模大会のダブル開催による、事前合宿等の宿泊者数を評価とする。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本事業を活用し、経年結果による損傷の著しい防護ネットを更新することができた。スキー場の安全性の強化により、スポーツによる交流人口の拡大と市民の生涯スポーツの推進に寄与することができた。							
	スキー場施設内に「令和 2 年度電源立地地域対策交付金事業」と表示することで、地域住民へ本事業の周知が図られ、今後においても電源開発への理解及び協力に資することができた。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度			
	施設を利用した合宿による宿泊者数	活動実績	人泊		1, 124(延べ)			
		活動見込	人泊		3600			
		達成度	%		31. 2%			
交付金事業の総事業費等	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	備考				
総事業費			5, 170, 000					
交付金充当額			4, 400, 000					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分			4, 400, 000					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額					
物品購入	随意契約	日本ケーブル株式会社東北支店	5, 170, 000					
交付金事業の担当課室	総務部財政課							
交付金事業の評価課室	総務部財政課							

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。